

アメリカにおける教職志向学生の特性

江 原 武 一

Sociological Characteristics of American College Students Planning to Enter Teaching Professions

EHARA Takekazu

1. 課題の設定

(1) 本稿の目的

本稿ではアメリカの学部学生を対象にした全国的な実態調査データの再解析により、教職志向学生の特性を実証的に明らかにすることを試みる。大学卒業後初等・中等教育の教師になることを希望している教職志向学生は、どのような社会経済的背景をもつ学生によって構成されており、彼等の高校時代に受けた学校教育にはどのような特徴がみられるのか。また第2次大戦後の日本と同様に、アメリカでも教育の専門学部以外の高等教育機関で教職免許が取得できる「開放主義」を採用しているが、教職志向学生は実際にどのタイプの大学に入学する傾向があり、その教育や学生生活、卒業後の進路にはいかなる特色があるのか。さらに彼等の職業観や社会観には、教職を志望しない一般学生と較べて、どのような特徴がみられるのか。本稿の基本的課題は、こうした諸側面からアメリカの教職志向学生の特性をとらえ、その全体像をできる限り統一的に描くことである。

本稿は比較教育学研究のなかでは、1国の教育現象を考察する外国教育研究として位置づけられ、社会学的方法に依拠した試論である。これまでの日本の研究者による外国教育研究には文献研究にもとづくものが多く、その成果は参照する文献の内容や水準によって規定される面が少なくないが、本稿ではアメリカで実施されたネーションワイドな調査データの再解析を行うことにより、文献研究とはやや異なった視角から、より具体的なレベルで分析を試みる。また本稿は教職志向学生の特性の解明を当面の研究課題にしているが、それをアメリカ高等教育研究の一環として、できる限り包括的な視野の下に行うように努めたことも強調しておく必要があるだろう。個々の具体的な実践によって構成される教育現象は、一般的な傾向を析出するのが比較的困難な研究領域である。とりわけ多様性を主要な特色とするアメリカの教育は、単純な一般化あるいは全体的なイメージの追求を拒否するが、多様性を理解するには、そうした包括的な考察が不可欠だからである。

80年代に入ってから、いわゆる先進産業社会では、教育改革に関する論議がいっそう活発に行われるようになった。日本やアメリカも例外ではなく、さまざまな提言や報告書が発表されてきた。論議の対象は就学前教育から高等教育にいたる学校教育の全領域に及び、学校外教育につい

でも大きな関心が払われているが、教師教育の問題はそのなかでも中心的な課題の1つとして位置づけられている。教育改革の論議は実証的な資料の検討をふまえないければ、意義のある成果を生み出すことはできない。また各国の教育はそれぞれ固有の歴史的・社会的状況のなかで、独自の軌跡を描いて展開しているが、少なくとも先進産業社会の教育動向には重なり合う部分が多々みられるのも事実である。本稿はアメリカの教職志向学生の分析を直接の目的にしているけれども、日本の教師教育を考察する際の1つの素材を提供できれば幸いである。

(2) 分析の構想

データの特性 このような課題を明らかにするために本稿で使用したデータは、カーネギー高等教育政策研究協議会 (The Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education) の後援で、カリフォルニア大学バークレイ校の調査研究センター (The Survey Research Center at the University of California, Berkeley) に設置されたトロウ (M. Trow) を中心とする調査チームが、1975年から76年にかけて実施したアメリカ高等教育に関する全国調査の一部である¹⁾。なおこの調査チームは1969年に、カーネギー高等教育審議会 (The Carnegie Commission on Higher Education) の後援を得て、ほぼ同じような調査を行い、分析結果の一部を公刊しているので、本稿で使用したデータは、その第2次調査として位置づけられる²⁾。

この調査の調査対象は全米の高等教育機関に所属する大学教員、大学院学生、学部学生で、多段階抽出法により抽出された大学教員49,029名、大学院学生42,179名、学部学生46,078名に対して郵送法により調査票が送られた。最終的な有効回答数と回収率は大学教員25,262名(51.5%)、大学院学生21,851名(51.8%)、学部学生23,561名(51.1%)である。3つの調査票はいずれも1969年に実施した調査との比較や、調査票相互の比較がある程度できるように共通の質問項目を含んでいるが、本稿では、このうち学部学生を対象にした調査データのみを使用して、アメリカにおける教職志向学生の特性を統計的に明らかにすることを試みる。

データの特性を考慮して分析の際に留意したのは、次の2点である。第1に、この調査票はアメリカ高等教育のほぼ全領域について学部学生の意識を調査しているので、学生の眼からみたアメリカ高等教育の全体像を知るのには役に立つが、その半面で一般的な質問項目が多いために、性別、所属高等教育機関、出身高校の特徴や高校時代の成績などのような学部学生の社会学的属性の違いによる回答の分布が、あまり顕著でない質問項目も少なくない。それゆえ本稿の分析では、教職志向学生の特徴がそれほど認められない質問項目は、記述の際にかなり省略していることをあらかじめことわっておきたい。

第2に、この調査は多段階抽出法により調査対象を選定しているが、分析の際にはこの点も考慮した。つまりこの調査では、はじめに学部学生の①所属高等教育機関のタイプ(大学院大学、4年制カレッジ、2年制カレッジ)、②所属高等教育機関の「質 (quality)」(施設設備や学生の平均学力などを指標にして上、中、下に分類)、③設置者別(公立、私立)によって、学部学生の所属高等教育機関を層化し、次いで第2段階では、黒人学生数や宗教系のバイブル・カレッジなどの在籍学生数が若干増えるように調査対象を選定しているため、調査対象は全体として、とくに第2段階の抽出作業により、ごくわずかがだがアメリカの学部学生の平均像からずれている。したがってデータそのものは大規模な全米調査なので、このかたよりはほとんど無視できるが、本稿の分析では、学部学生の平均的な回答よりも、教職志向学生が他のタイプの学生と較べて、ど

のような異なる特徴をもっているかを浮きぼりにするように努めた。

基本的な分析軸 本稿で設定した基本的な分析軸は、2つの質問項目、つまり「教職免許を取得するつもりですか」と「長期間就きたいと思っている職業は何ですか」を組み合わせで合成した学生のタイプである。図1-1のように、2つの質問項目をそれぞれ2分類にして組み合わせる

図 1-1 基本的分析軸の設定

		長期間就きたいと思う職業			
		小・中・高教員	他		
教職免許を取得するつもりか	はい	I	II	I	教職志向学生 (12%)
	いいえ		III	II	準教職志向学生 (14%)
				III	非教職志向学生 (74%)

と、4つのタイプができる。しかし教職免許を取得するつもりがなくて、小・中・高の教員に長期間就きたいと回答した学生は、常識からも予想されるようにほとんど皆無に近い。それゆえ学部学生はその教職志向度の強さに応じて、I 教職志向学生(全体の11.9%, 2,615名), II 準教職志向学生(13.8%, 3,019名), III 非教職志向学生(74.3%, 16,290名)の3つのタイプに分かれる。

第1のタイプのI 教職志向学生は、教職免許を取得するとともに、将来は教職に就こうと考えている、最も教職志向度の強い学生である。第2のタイプは将来教職に就くことは考えていないが、教職免許を取得しようとしている学生である。このタイプの学生は、教職志向学生ほど教職への志向は強くないが、第3のタイプとして設定した非教職志向学生よりも教職志向度が強いという意味で、II 準教職志向学生と名づけた。第3のタイプは教職免許の取得にも教職への就業にも関心のないIII 非教職志向学生で、いうまでもなく大部分の学部学生によって構成されている。

質問項目の構成 学部学生用調査票の質問項目はきわめて多岐にわたっているが、本稿では、それを次のような分析の枠組に従って整理した。

1. 出身基盤の特徴

(1)社会経済的属性、(2)学校教育経験

2. 学生生活の諸相

(1)所属大学・専攻分野、(2)経済的側面、(3)教育方法の特徴、(4)補償教育と優等課程、(5)授業・専攻分野の評価、(6)自己評価

3. 卒業後の進路

(1)職業選好度、(2)教職の評価、(3)大学教育の目標、(4)就職の見通し

4. 意識の構造パターン

(1)政治的関心、(2)マイノリティの問題、(3)社会生活への志向

以下の記述は、ほぼこの分析の枠組に従ってまとめたが、必要な場合には、この枠組にこだわらずに質問項目間の関連を確かめたり、説明変数を加えたりしている。また分析の過程で、教職志向の強さによって分類した3つの学生タイプの間に顕著な差が認められなかった質問項目や、とくに触れる必要がないと思われる質問項目は省略していることを、繰り返し指摘しておきたい。

2. 教職志向学生の社会的特性

(1) 出身基盤の特徴

社会経済的属性 教職志向学生の出身家庭にはどのような特徴がみられ、彼等は高校時代にいかなる成績をとり、大学入学時にはどの程度の基礎学力をもっていたのか。こうした教職志向学生の出身基盤の特徴を明らかにすることから、本稿の考察を始めてみよう。

表 2-1 は両親の学歴と職業について、学生のタイプ別にまとめたものである。表のなかの数値は上段が父親、下段が母親である³⁾。父親の学歴が大卒以上だと答えた者の比率は教職志向学生が最も低い(31.9%)が、母親の学歴が大卒以上の者の比率は、3つのタイプの間で大きな違いはない。また両親の職業でも、教職志向学生に父親の職業がブルーカラーの者がやや多いこと(30.0%)を除けば、学生のタイプによる違いはほとんど認められない⁴⁾。それは分析表は省略するが、両親の収入についてもみられ、年収25,000ドル以上の家庭出身者の割合は教職志向学生20.5%、準教職志向学生20.3%、非教職志向学生25.4%である。したがって一般に教職を志望する学生は、教職を両親の相対的に低い社会的地位から抜け出て、社会的上昇移動を果たす手段にしているといわれるが、こうした傾向は全体としてみれば、それほど顕著にあらわれていないといつてよいだろう。

表 2-1 両親の学歴・職業 (%)

		教 職 志 向	準教職志向	非教職志向	計
両親の学歴	大 卒 未 満	68.1	66.2	61.6	63.0
		75.6	75.2	74.1	74.3
	大 卒 以 上	31.9	33.8	38.4	37.0
		24.4	24.8	25.9	25.7
両親の職業	専門的職業	18.7	21.0	20.2	20.1
		17.0	20.3	16.2	16.9
	管理的職業	23.9	21.7	26.5	25.5
		3.7	4.7	4.6	4.5
	小企業経営	12.3	12.3	12.8	12.6
		2.2	2.9	2.6	2.6
	準専門・事務的職業	12.1	12.8	12.3	12.4
		16.6	16.0	17.0	16.7
	ブルーカラー	30.0	29.0	25.4	26.5
		12.7	13.6	12.5	12.7
	そ の 他	3.0	3.2	2.8	2.9
		47.8	42.5	47.1	46.6

上段：父親 下段：母親

出身基盤の特徴で教職志向学生をとくにきわ立たせているのは、出身家庭の宗教と性別である。学生本人の現在の宗教と出身家庭の宗教の比率をまとめた**表 2-2**をみると、教職志向学生の出身家庭にはプロテスタントが多く、無宗教は他のタイプと較べて少ない。しかも学生本人の宗教は、この出身家庭の宗教の影響を強く受けており⁵⁾、教職志向学生の場合、カトリックが相対的にみてやや増えることを除けば、プロテスタントが多く、無宗教の比率は最も少ないのである。さらに後述するように(3の(3)社会生活への志向を参照)、アメリカの大学生は一般に宗教に対する関

江原：アメリカにおける教職志向学生の特徴

表 2-2 出身家庭の宗教と本人の現在の宗教 (%)

	教 職 志 向	準教職志向	非教職志向	計
カトリック	29.5	32.5	33.1	32.6
	25.4	24.8	25.1	25.1
プロテスタント	62.3	56.4	53.3	54.8
	54.2	44.3	40.1	42.5
ユダヤ	2.9	4.8	5.8	5.3
	2.7	4.0	4.9	4.5
その他	2.4	2.6	2.8	2.7
	4.2	5.7	5.1	5.0
なし	2.9	3.7	5.0	4.6
	13.5	21.2	24.8	22.9

上段：出身家庭の宗教

下段：本人の現在の宗教

心が高いが、そのなかでも教職志向学生には神の存在を信じる者が多く(82.9%)、自分自身について宗教的だとみなす者もきわだって多い(80.3%)ことを考慮すると、宗教はアメリカの教職を考察する際には無視できない要因であるように思われる。

教職志向学生には女性が圧倒的に多く、その4分の3を女性が占めている(教職志向学生74.7%)、準教職志向学生53.0%、非教職志向学生43.5%)。この傾向は教職志向学生のうち小学校教員を志望している者についてみるといっそう著しく、実にその9割(90.2%)は女性である。人種的なマイノリティの場合と同様に、女性に対する雇用市場は1970年代に著しく拡大した。そのため「能力」のある女性は教職以外の職場にも進出するようになり、取得した学士の種類を1970年と1980年で比較してみると、教育学士を取得した女子学生は36%から18%に半減し、代わりに経営学、商学、保健衛生学などの学士を取得する学生が急増している⁶⁾。しかしローティ(D. C. Lortie)がその著書『学校教師』で述べているように、「教職は明らかに男性よりも女性に魅力的であり」⁷⁾、女性の主要な職業であることに変わりはない。

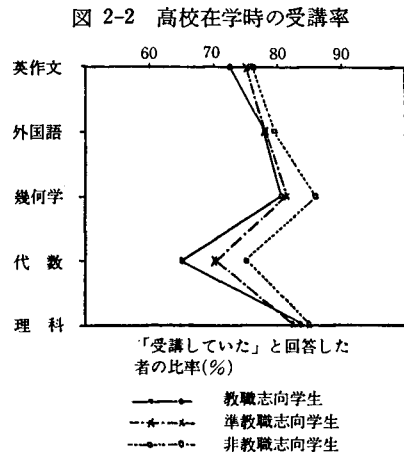
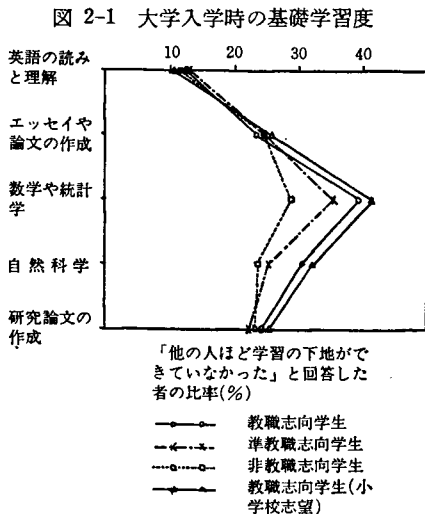
学校教育経験 次に大学入学以前の学校教育経験を明らかにするために、高校時代の学習成績や出身高校の高等教育進学率、大学入学時の基礎学習度などに注目してみよう。

教職が優秀な大学生にとって魅力がないことは、これまでさまざまな研究で指摘されてきた。たとえばボイヤー(E. L. Boyer)はそれらの研究を整理して、「教職が最も才能のある学生のたまり場になったことはこれまでにない」、「今日においても、教職につく学生は、大学のクラスの下半分からくる」、「学生の中でも成績の悪い者が教職につくばかりでなく、就職しても、学校として一番やめてほしくない教師に限ってよく退職していく」ことなどを明らかにしている⁸⁾。本稿で使用した調査データは、これらの傾向を直接検証することはできないが、たとえば本人の自己評価による大学での成績は、教職志向学生が最も低い。大学での成績の平均点を上位(A⁺, A, A⁻)、中位(B⁺, B, B⁻)、下位(C⁺, C, C⁻以下)に分けてみると、教職志向学生には成績が上位の者の占める割合が最も少ないのである(教職志向学生17.2%、準教職志向学生21.3%、非教職志向学生19.4%)。

ところでこうした分析結果は、教職志向学生が大学入学以前にも、十分な成績を修めていなかったことを予想させる。実際に高校時代の成績を指標にすると、教職志向学生には3つのタイプのなかで成績上位者(A⁺, A, A⁻)が最も少なく(30.3%), 成績中位者(B⁺, B, B⁻)が最も多い(56.4%)⁹⁾。また高校と大学との連関(アーティキュレーション)では、出身高校の「質」が大きな意味をもつが、出身高校の高等教育進学率が50%以上の者の占める割合は、教職志向学生が最も低くなっている(教職志向学生46.3%, 準教職志向学生51.4%, 非教職志向学生53.4%)。つまり教職を希望する学生にはあまり高等教育進学率の高くない高校の出身者で、しかも成績がBクラスの者が相対的に多いのである。さらにこうした傾向は男性のみをとり出してみるといっそう顕著になり、教職志向男子学生のうち高校時代の成績が上位の者は18.5%, 大学での成績が上位の者は9.7%しかいないことも指摘しておく必要があるだろう。

図2-1は自己評価による大学入学時の基礎学習度を指標にして、教職志向学生の「学力」を位置づけたものである。図のグラフは「入学した時、あなたの大学で他の多くの学生と比較して、あなたはどの程度学習の下地ができていたと思いますか」という質問項目に対して、「他の人ほど学習の下地ができていなかった」と回答した者の比率をあらわす。

5項目のうち英語の読みと理解、エッセイや論文の作成、研究論文の作成については、学生のタイプ間の差はほとんどない。しかし数学や統計学、あるいは自然科学には大きな違いがあり、教職志向学生は理数系、とくに数学の基礎学力が低いことが分かる。さらに高校での教科別受講状況をみれば明かなように(図2-2)、教職志向学生には数学の受講者自体が相対的に少ない。図2-1では、教職志向学生のうち小学校教員志望者のみをとり出して図示してみたが、彼等を中心に、教職はどちらかといえば「文科系学生」向きの職業として位置づけられる。



(2) 学生生活の諸相

所属大学・専攻分野 教職志向学生はどのようなタイプの大学で、何を専門として学んでいるのか。基本的な分析軸として設定した教職志向学生、準教職志向学生、非教職志向学生の3タイプの間で、出身基盤の特徴には大きな差がみられたが、それは高校卒業後彼等が入学する大学の

タイプが異なることを予想させる¹⁰⁾。またアメリカの学部教育は、日本と較べればはるかに教養教育の色彩が強いが、学生の多くは大学卒業後に就く職業に強い関心をもっており、主専攻(major)では特定の専門分野を専攻する¹¹⁾。表2-3と表2-4は、このことを確かめるために作成したものである。

表 2-3 所 属 大 学 (%)

	教 職 志 向	準教職志向	非教職志向	計
研 究 大 学	18.6	22.3	31.3	28.1
大 学 院 大 学	11.3	10.8	11.9	11.4
総 合 大 学	44.5	34.3	29.2	31.8
教養カレッジ	13.2	9.9	6.6	7.7
そ の 他	12.4	22.7	21.0	21.0

所属大学の類型には、カーネギー高等教育政策研究協議会が作成した大学分類を参考にして、研究大学、大学院大学、総合大学、教養カレッジ、その他の5タイプを採用した¹²⁾。研究大学と大学院大学はいずれも、博士(Ph. D.)課程の大学院の他に専門大学院(プロフェッショナル・スクール)や教養カレッジをもつ総合大学だが、研究大学は博士(Ph. D.)学位の授与数と連邦政府の研究補助金受給額を指標にすると、大学院大学よりも優位に立つ大学群である。総合大学は教養教育の他に専門教育の課程や修士課程の大学院をもつ諸大学によって構成される。またカーネギーの大学分類では、教養教育のみを行う4年制の教養カレッジを、入学者の選抜度と卒業後他大学の大学院に進学して博士(Ph. D.)学位を取得した学生数を指標にして、いわゆる伝統的な一流教養カレッジを含む教養カレッジⅠと、その他の教養カレッジによって構成される教養カレッジⅡに2分しているが、本稿では、教養カレッジⅠは学生の諸特性の類似性を考慮して、研究大学群に含めた。したがって表2-3の教養カレッジは、カーネギーの大学分類の教養カレッジⅡに属するカレッジ群である。第5のタイプの「その他」には、2年制のコミュニティ・カレッジを主体にした2年制カレッジや専門教育のみを行う専門大学、非伝統型大学が含まれる。2年制カレッジは1975年の時点でもアメリカ高等教育在籍学生総数の35.6%を占めており、アメリカの高等教育を論じる際には無視できないが、ここでは分析の目的を考慮して、「その他」に含めた。

さて表2-3をみると、教職志向学生は他の2つの学生のタイプと較べて、総合大学と教養カレッジ、とりわけ総合大学にかたよって在学していることが分かる。1980年現在のアメリカの教員養成機関数は1,223校で、その数は1970年代を通じてほとんど変わっていない¹³⁾。アメリカの教員養成制度は日本と同様に、教育の専門学部以外の高等教育機関でも免許が取得できる「開放主義」を採用しているので、教職志向学生はどのタイプの大学にもいるが、教員養成の主力は、その多くがかつてのノーマル・スクールから順次ティーチャーズ・カレッジ、州立カレッジと発展し、主に修士課程をもつ州立大学に昇格した「総合大学」に分類される諸大学なのである¹⁴⁾。

表2-4は自分の専攻分野、あるいは専攻予定の専門分野について回答を求めた結果である。調査票の専攻分野の選択肢は、「専攻分野なし」や「その他の専攻分野」を含めて計61に細分化され、並行して回答を求めている大学院進学志望者の志望専攻分野や、大学教員調査および大学院

京 都 大 学 教 育 学 部 紀 要 XXXII

表 2-4 専 攻 分 野 (％)

	教 職 志 向	準教職志向	非教職志向	計
人 文 科 学	12.3	22.0	14.7	15.4
生 物 科 学	2.2	6.7	9.8	8.4
商 学・経 営 学	1.0	6.7	17.8	14.3
工 学	0.2	4.1	10.5	8.4
物 理 科 学	2.4	5.0	5.5	5.1
社 会 科 学	4.7	16.5	18.0	16.2
教 育 学	73.9	21.2	1.0	12.5
医療科学、法学	0.2	10.7	11.9	10.3
そ の 他	3.1	7.1	10.8	9.4

学生調査との比較ができるように工夫されているが、本稿ではこの専門分野を計9分野に再構成した。日本では通常社会科学に含まれる商学と経営学を1つのカテゴリーにしたり、歯学、医学、看護学などの医療科学と法学を1つのカテゴリーにまとめたのは、これらの専門分野が大学院レベルの専門大学院で専攻されることを考慮したからである。また自然科学系の専門分野は生物科学と物理科学に2分し、美術や音楽などの芸術系専門分野は人文科学に含めている¹⁵⁾。

これらの専門分野のなかで、教育学を専攻する者が教職志向学生には多く(73.9%)、非教職志向学生の専攻分野構成とは大きく異なっている。アメリカの教員養成は基本的に「開放主義」にもとづいており、その在り方は州や大学によって多様だが、教職免許の取得に必要な教職科目や教育実習の履修は、教育学を専攻しなければ、それほど容易ではないからである¹⁶⁾。ただし教育学に続いて人文科学、社会科学の専攻学生が教職志向学生には多いこと、また将来初等・中等教育の教職に就くことは考えていないが、教職免許を取得しようとしている準教職志向学生には、人文科学、教育学、社会科学を中心に、各専門分野の専攻学生がいることも指摘しておく必要があるだろう。

経済的側面 学生生活の経済的側面については、本人の収入、就労の状況、経済的充足度の3つに注目してみた。しかし結論から先にいえば、他の経済的側面に関連した質問項目と同様に、教職志向学生と他の2つのタイプとの間には、それほど大きな違いはみられない。たとえば教職志向学生の年間収入は60,00ドル未満が82.8%、6,000ドル～20,000ドルが14.3%、20,000ドル以上が2.9%だが、他の2つのタイプと較べて統計的な有意差はない。もっとも就労の状況をみると、教職志向学生にはパートで働いている者が最も少なく(教職志向学生47.4%、準教職志向学生52.0%、非教職志向学生51.1%)、週当たり36時間以上就労している者も相対的に少ない(教職志向学生13.6%、準教職志向学生22.1%、非教職志向学生25.1%)。

また「現在、経済的には十分間に合っている」と回答した者の比率(教職志向学生52.8%、準教職志向学生50.7%、非教職志向学生58.0%)や、別の質問項目で「大学教育の必要経費は十分ある」と回答した者の比率(教職志向学生34.9%、準教職志向学生30.3%、非教職志向学生41.6%)は、準教職志向学生よりも高いが、この2つの学生のタイプと非教職志向学生との間にはやや

大きな差がみられる。したがって教職志向学生の学生生活の経済的安定度、充実度は、準教職志向学生とともに、一般学生よりやや低い水準にあるといつてよいかもしれない。

教育方法の特徴 それではアメリカの大学ではどのように授業が行われ、教職志向学生の受講する授業には何か特徴があるのだろうか。本稿で再解析を試みたカーネギーのアメリカ高等教育に関する全国調査では、教育方法や授業形態などについて、いくつかの質問項目を用意しているが、そのうち教職志向学生に特徴的なものを整理してみよう。

まず第1に、この調査では授業形態を次の10項目に分け、各項目毎に、学生の受講しているコースにおけるその普及度を聞いている。授業形態は①「(クラス規模が100人以上の)大クラス」、②「(クラス規模が15人未満の)小クラス」、③「自主研究(インデペンデント・スタディ)」, 学生は聴講しなくても試験に合格すれば単位取得ができる④「試験による履修証明」、⑤「学際コース(インターディシプリナリー・コース)」, 学生と指導教員との間で合意した契約にもとづいて期限付きの学習を行う⑥「契約学習」、⑦「教員との共同研究」、⑧「学外の地域社会での研究」、集団で感受性訓練を行う⑨「グループ研修(エンカウンター・トレーニング)」, 2人以上の教員が同一のコースを担当する⑩「ティーム・ティーチング」の10通りである。

この10項目に対して、それぞれ「まったくない」以外に回答した者、つまり受講したコースのたとえ一部でも、これらの方式を採用していると回答した者の比率に注目すると、教職志向学生の所属コースの授業で多いのは、⑥「契約学習」(教職志向学生47.1%, 準教職志向学生39.7%, 非教職志向学生29.8%)と、⑧「学外の地域社会での研究」(教職志向学生39.0%, 準教職志向学生31.0%, 非教職志向学生21.9%)である。また②「小クラス」(教職志向学生64.3%, 準教職志向学生64.3%, 非教職志向学生58.2%)と、⑩「ティーム・ティーチング」(教職志向学生54.8%, 準教職志向学生52.8%, 非教職志向学生51.9%)も、他のタイプの学生と較べればやや多く経験している。教職志向学生の所属コースで相対的に少ないのは、⑦「教員との共同研究」(教職志向学生18.2%, 準教職志向学生24.5%, 非教職志向学生20.3%)である。

補償教育と優等課程 次に別の視点から、所属大学で入学以来どのような授業を受講したかを次の9項目に分けて聞いているので紹介してみよう。9項目を列挙すれば、①「読み、書き、計算の補償的基礎技能コース(単位なし)」, ②「読み、書き、計算の補償的基礎技能コース(単位あり)」, 成績のよい学生だけが受講できる③「優等課程」、④「学外での学習あるいは労働経験の単位」、新入生のための⑤「1年生セミナー」、⑥「語学教室(LL教室)」, ⑦論文作成、⑧「履修単位あるいは卒業必修要件としての実習、インターン」、コースやプログラムの教育目標を達成すると単位が取得できる⑨「目標達成教育(コンピテンシー・ベイスト・インストラクション)」である。

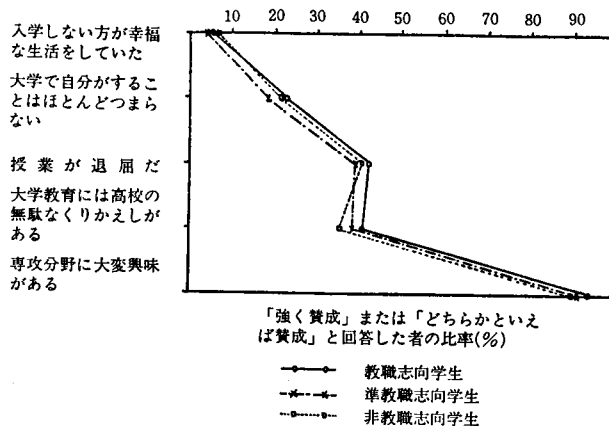
これらのなかで教職志向学生の比率が高いのは、⑧「実習・インターン」(教職志向学生15.7%, 準教職志向学生10.0%, 非教職志向学生7.9%)と、④「学外での学習あるいは労働経験の単位」(教職志向学生19.3%, 準教職志向学生14.0%, 非教職志向学生11.0%)である。分析表は省略するが、教育実習が行われる上級学生のみを対象にすれば、これらの数値はさらに高くなる。また教師教育の改善のために近年その導入が注目されている⑨「目標達成教育(コンピテンシー・ベイスト・インストラクション)」も、すでにこの調査の実施時点(1975年)で、比較的多くの学生が受講している(教職志向学生15.6%, 準教職志向学生11.9%, 非教職志向学生7.5%)。

ところでこの3項目ほど大きな差はないが、②「読み、書き、計算の補償的基礎技能コース(単

位あり)」の受講者は教職志向学生に最も多く、その2割近くを占めている(教職志向学生18.3%, 準教職志向学生17.1%, 非教職志向学生14.7%)。卒業率の低いアメリカの大学では、こうした学生は退学するケースが多いが、それにしてもかなりの数の教職をめざす学生が補償教育を受講しているのは興味深い。これに③「優等課程」の受講者が教職志向学生には少ないことを重ね合わせると(教職志向学生9.0%, 準教職志向学生13.5%, 非教職志向学生12.4%), 彼等の学力は一般学生と較べて、相対的に低いといつてよいように思われる。

授業・専攻分野の評価 学生生活一般や授業、専攻分野などに対する評価には、3つのタイプの間にはそれほど大きな違いはない。図2-3は関連する質問項目の一部を図示したもののだが、「大学へ入学しなかった方が、幸福な生活をしていたと思う」学生や、「大学で自分がしていることはほとんどつまらない」と考える学生はきわめて少ない。4割ほどの学生は「授業が退屈」で、「大学教育には高校の無駄なくいかえしがある」と回答している。しかしほとんどの学生は自分の「専攻分野で働くチャンスがあるかどうかは別にして、自分の専攻分野に大変興味をもっている」のである。

図 2-3 授業や専攻分野の評価



3, 4年生のみを対象にした専攻分野に対する評価(「あなたの専攻分野での学習を、全体としてどのように評価していますか」)では、教職志向学生の満足度はやや高くなる(教職志向学生79.1%, 準教職志向学生76.3%, 非教職志向学生76.2%)。しかし授業に対する満足度(「あなたは大学で受けてきた授業に、全体としてどの程度満足していますか」)でも(教職志向学生71.5%, 準教職志向学生70.8%, 非教職志向学生70.2%), あるいは所属大学に対する満足度(「あなたは自分の大学を、全体としてどのように評価していますか」)でも(教職志向学生73.6%, 準教職志向学生68.9%, 非教職志向学生71.1%), 教職志向学生は大学生一般のなかで、ごく平均的な学生として位置づけられる。

自己評価 それでは教職志向学生は自分自身について、どのように評価しているのだろうか。図2-4は自己評価に関連した質問項目を選んで、そのクロス分析の結果をまとめたもののだが、一見して分かるように、彼等の自己評価はどちらかといえば自信に満ちた、明るいイメージである。

教職志向学生には他のタイプの学生と較べると、「自分の勉強に専念している」と思っている者が多い。しかも「よい成績をとらなくてはならないという、強いプレッシャーを感じる」学生

の比率が相対的に低く、「自分をインテリだと思う」学生が少ないのは、彼等の「のびやかな」学生生活を想像させる。さらに「孤独だと思ふことが多い」とか、「ゆううつなことが多い」と回答した者が少ないことを重ね合わせると、将来教師になろうとしている学生の多くが、自信があって物怖じしない、明るい自己像を描いていることが分かる。

(3) 卒業後の進路

職業選好度 本稿の分析では、「長期間就きたいと思っている職業は何ですか」という質問項目を基本的な分析軸の1つにしている

が、カーネギー調査はこれと並行して、「(もしも自由に選べるなら) 最も関心のある職業は何ですか」という質問項目にも回答を求めている。回答の選択肢はいずれも装飾デザイナー、セールスマン、医師、小学校教員、軍人など、かなり具体的で同一の43職種によって構成されているが、この2つの質問項目をクロスさせると、長期間就きたい職業と最も関心のある職業の両方で同じ職業を選んだ者、つまり特定の職業に対する選好度の強い学生の比率を知ることができる。

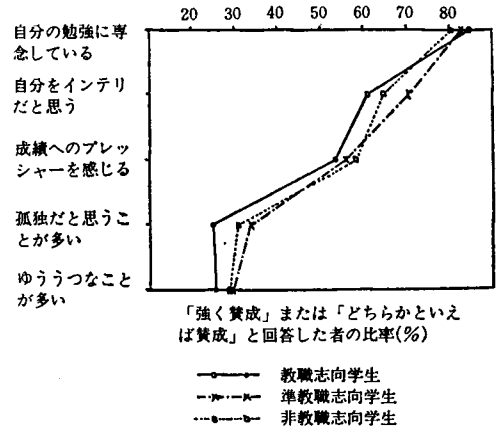
全体としてみれば、この比率の平均は43.2%である。したがってアメリカの大学生の約4割は、卒業後就きたい職業についてははっきりしたイメージをもっていることになる。一致度の高い職業は、医師・歯科医・獣医(長期間就きたい職業として医師・歯科医・獣医を選んだ者のうち、さらに最も関心のある職業として医師・歯科医・獣医を選んだ者は80.7%, 以下同じ)、音楽家・舞台芸術(76.8%), 聖職者(72.0%)などである。また一致度の低い職業としては、職人見習(7.7%), 薬剤助手(12.3%), セールスマン(17.0%), 秘書・簿記係(17.6%)などがある。

ところでこうした職業と比較すれば、教職の一致度は35.7%だから、教職志向学生のなかで最も関心のある職業としても教職を選んだ者の比率は、全体の平均よりもやや低い。小学校教員志望者だけをとり出してみると、この比率は41.7%で平均に近いが、中・高校教員の場合は26.4%でかなり低いのである。この教職に対する選好度の低さは、一般的にいわれている「魅力のない教職」の裏付けにすることもできるだろう。しかしここでは、少し異なった視点から、教職志向学生が教職を高く評価していることを確認しておきたい。

教職の評価 教職志向学生は、その教職選好度は弱いけれども、教職自体は比較的高く評価している。まず第1に、教職志向学生のなかで「私に就けそうな職業では、私は幸せになれるとは思わない」という質問項目に賛成した者は8.4%で、他の2つのタイプと較べると最も少ない(教職志向学生8.4%, 準教職志向学生10.3%, 非教職志向学生9.6%)。

第2に、「職業的に成功しようとすれば、私は重要な道徳上の原理を犠牲にしなければならないだろう」という質問項目に賛成した者も、3つの学生タイプのなかで最も低い比率を示している(教職志向学生33.7%, 準教職志向学生38.6%, 非教職志向学生34.4%)。また後述するように(3の(3)社会生活への志向を参照)、生活が経済的に恵まれることは、教職志向学生にとってそれほど重要なことではない。それよりも彼等は、道徳上の原理にかなった方向で職業上の成功を果

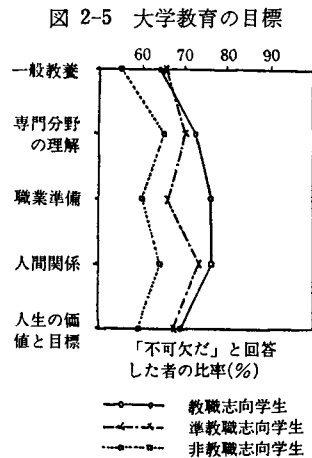
図 2-4 自己評価



たそうとしている。

大学教育の目標 こうした教職観をもつ教職志向学生が、大学教育の目標のなかで職業準備教育を非常に重視しているのは当然かもしれない。彼等の9割以上は「将来の職業をはっきり決めて大学に通っている」と回答しているが(教職志向学生92.7%, 準教職志向学生85.7%, 非教職志向学生83.5%), 図2-5は, 「人々は大学でさまざまなことを得ようと思いますが, あなたにとって次のことを得るのはどれ位重要ですか」という質問項目に対する回答をまとめたものである。

どの目標でも教職志向が強いほど, 「不可欠だ」と回答した者の比率は高くなるが, この図でとくに目をひくのは, 教職志向学生が「職業のための訓練と技術」を大学教育の目標として重視していることである。学歴の要求水準は職業によって異なり, それに応じて大学教育の目標のウエイトも変わってくる。たとえば教職の専門教育は一般に学部レベルで行われるのに対して, 医師, 弁護士などの伝統的な専門職のための専門教育やビジネス教育は大学院レベルで行われる。したがってこうした職業をめざす学生は教職志向学生とは違った形で, 大学教育の目標をとらえるだろう。またカテゴリー区分の仕方によって集計結果が変動することも考慮しなければならないが, 教職志向学生は職業準備教育を中心に, 大学教育に大きな期待を寄せている。



就職の見通し それでは教職志向学生は卒業後の就職について, どのような見通しをもっているのか。結論から先にいえば, 彼等の就職の見通しはきわめて暗い。「大学卒業後の就職の見通しについて, あなたはどれ位心配していますか」という質問項目に対して, 「心配している」と回答した者の比率は, 教職志向学生が最も高い(教職志向学生41.4%, 準教職志向学生35.7%, 非教職志向学生32.6%)。また3, 4年生のみを対象に今後10年間における専攻学生の就職状況の見通しを聞いた質問項目(「今後10年間についてみると, あなたの選んだ(あるいは選ぶ予定の)専攻を学ぶ学生にとって, 就職の見通しはどうですか」)でも, 「よい」と回答した教職志向学生は3割にとどまる(教職志向学生30.1%, 準教職志向学生47.8%, 非教職志向学生57.3%)。

よく知られているように, 1970年代はアメリカの教員養成史上「教員過剰の時代」として位置づけられる。1960年代には教員不足が重要な解決すべき教育課題として, 社会の関心を集めた。しかしそれは60年代中頃から始まった大学卒の教職志望の増加, つまり教育を社会改革の手段と考える学生や, 教職を社会的地位上昇の手段とみなしたり, あるいは選抜の厳しい実社会からの避難場所とみなす学生などが増加することにより解消した¹⁷⁾。また1980年代には理数系の中等学校教員を中心に, 再び深刻な教員不足が問題になっているが¹⁸⁾, 70年代は学生にとってこの2つのピークに挟まれた, 暗い谷間の時代であった。1971年に21.0%だった大学卒に占める教育学士の割合は, この10年間に急速に低下し, 1981年には11.6%まで落ち込んでいる¹⁹⁾。1976年の割合は18.1%だが, こうした周囲の状況を反映して, 教職志向学生の就職の見通しはきわめて暗いのである。

3. 意識の構造パターン

(1) 政治的関心

政治的関心 第3節では、教職志向学生の社会観を政治的関心、マイノリティの問題、社会生活への志向などを中心に明らかにすることを試みる。

はじめに教職志向学生の政治的な関心に注目してみたいが、そのためにはあらかじめ彼等の政治的立場について触れておく必要があるだろう。表3-1は、学生本人と両親の政治的立場をまと

表 3-1 両親と本人の政治的立場 (%)

	教 職 志 向	準教職志向	非教職志向	計
革 新	9.0	14.9	12.7	12.5
	32.4	41.8	38.2	38.1
中 道	32.7	31.8	31.3	31.5
	42.6	34.5	38.1	38.1
保 守	58.3	53.4	56.0	56.0
	24.9	23.7	23.7	23.8

上段：両親の政治的立場

下段：本人の政治的立場

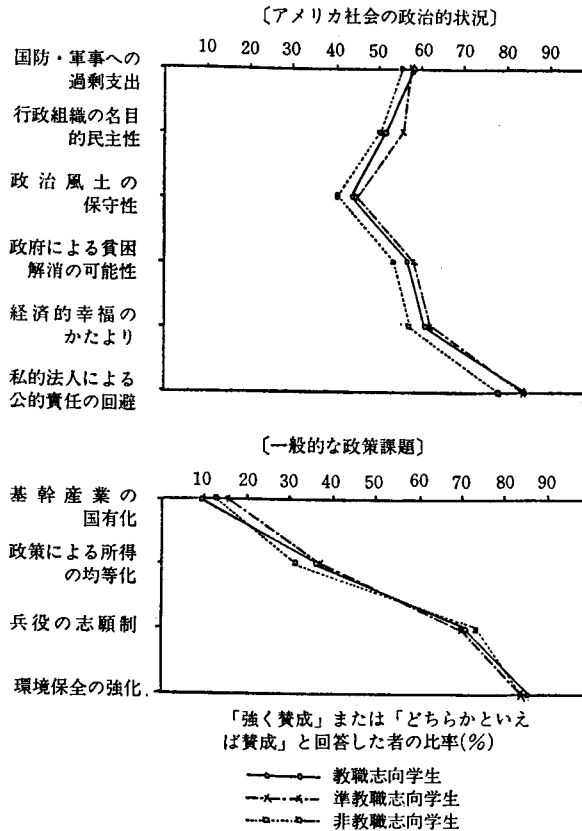
めたものである。革新は左派と自由主義(リベラル)を含み、保守(コンサーバティブ)は強い保守も含む。表の上段の両親の政治的立場をみると、全体として保守が5割以上を占め、これに中道が続いて、革新は1割程度だが、教職志向学生の両親はやや保守・中道寄りにかたよっている。これに対して学生本人の政治的立場は、全般的に革新と中道がそれぞれ4割前後を占め、保守は2割強にとどまる。学生の政治的立場は両親と較べれば、革新に傾いているが、教職志向学生は革新傾向がやや弱く、中道の比率が高いことが分かる。

また政治的関心の強さを、たとえば「国の政治に大変関心があるか」どうかを聞いた質問項目の回答でみると、国の政治に関心を示す教職志向学生の比率は、他のタイプの学生と較べて低い(教職志向学生39.7%, 準教職志向学生49.7%, 非教職志向学生49.8%)。したがって教職志向学生は学生のなかではやや中道寄りで、その政治的関心はあまり強くないといってよいかもしれない。しかしそれはいうまでもなく政治的な問題全般についての無関心に、そのまま結びつくわけではない。1956年以降5年毎に実施されている全米教育協会 (NEA) の教員調査は、アメリカの教員の多くが保守的な政治観をもちながら(61.7%)。その一方で民主党を支持していること (40.7%)を明らかにしているが²⁰⁾、その予備軍とみなされる教職志向学生の政治的関心には、どのような特徴がみられるのだろうか。

図3-1は、アメリカ社会の政治的状況と一般的な政策課題に対する学生の意識をまとめたものである(質問項目の構成については注21)を参照)。図の下段の一般的な政策課題では、各タイプの間にそれほど顕著な違いはみられないが、上段のアメリカ社会の政治的状況に関する6項目をみると、教職志向学生は準教職志向学生とともに、政治問題をやや批判的にとらえていることが分かる。

男子学年の特徴 ところでこうした傾向は、男子学生のみを対象にして3つのタイプを比較すると、いっそうはっきりした形であられる(図3-2)。とくに図の上段にまとめた「政府による貧

図 3-1 政治的関心



困解消の可能性」(「真の貧困は国が力を入れれば、10年以内にアメリカからなくなるだろう」と「経済的幸福のかたより」(「アメリカの経済的幸福には、不公平なかたよりがみられる」), また図の下段の「政策による所得の均等化」(「合衆国の公共政策は、所得の均等化を目標にすべきだ」)では、教職志向度の強さに応じて、男子学生の意識が変化している。

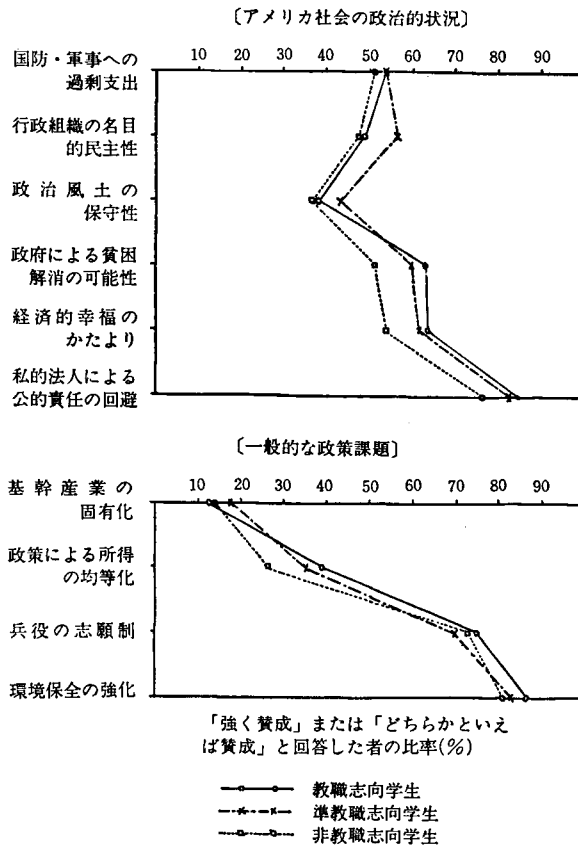
これらの3項目はいずれも、経済的な問題に関する質問項目である。教職志向度の強い男子学生は社会の経済的な不正さに敏感であり、その政策的な解決に比較的大きな期待を寄せているといってよいだろう。これに対して女子学生には3つのタイプの間で、顕著な意識の違いは認められない。教職志向学生の多数派を占める女子学生の政治的関心は、他の女子学生と変わらないのである。

社会問題の解決 教職志向学生の批判的な姿勢は、狭い意味での政治的側面に限られているわけではない。図 3-3 は、「社会問題を解決するのに、次の各項目はどれ位役立つと思いますか」という質問項目に対する回答である。

図から明らかなように、教職志向学生はいずれの項目でも、「非常に役立つ」と回答した者の比率が低い、とりわけ「技術の進歩」と「科学的知識の増大」について否定的に反応しているのが目立つ。この傾向はほぼ同じ内容を聞いた別の質問項目の回答にもあらわれており、たとえ

江原：アメリカにおける教職志向学生の特性

図 3-2 政治的関心(男子学生)



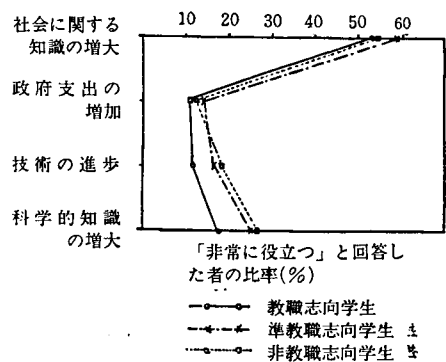
ば「科学の進歩は今日では人間の福祉に寄与するよりも、むしろ脅威である」と考える者の比率は、教職志向学生が最も高い（教職志向学生32.2%、準教職志向学生29.5%、非教職志向学生22.9%）。60年代以降科学や技術の進歩・発展に対して、社会的な批判が高まってきているが、図3-3は、教職志向の強い学生ほどこの傾向がみられることを示しているように思われる。

(2) マイノリティの問題

マイノリティへの関心 多様な社会的・文化的背景をもつ人々によって構成されているアメリカ

では、1964年に可決された公民権法や、その1年前に制定された連邦同一賃金法などに象徴されるように、50年代後半以降、とくに60年代に入ってから、マイノリティの問題が主要な社会的、政治的課題として、さまざまな立場から論じられるようになった。教育の分野も例外ではなく、宗教、国籍、人種、性別などによってあるグループに所属することから生じる不公正の是正には

図 3-3 社会問題の解決策



大きな関心が寄せられてきた。高等教育に限ってみても、たとえば高等教育機会の均等化、黒人学生をはじめとするマイノリティ学生の増加に伴う学生文化の変容とマジョリティである白人の側からのバックラッシュ(まきかえし)、多様な背景をもつ学生を対象にした一般教育の再構築などに関する諸問題が、緊急の解決課題として論議を呼んでいる²²⁾。

カーネギー調査はこうした状況に対応して、人種や性を中心にマイノリティに関する質問項目を特別に設けている。本稿ではこれらの質問項目を3つの学生タイプについて分析してみたが、結果的にいずれの項目にも顕著な差を見出すことはできなかった。したがって少なくとも本稿の基本的な分析軸に沿ってみれば、マイノリティの問題に対する10年前の学生の意識はほぼ同一のパターンを描くが、さらに人種や性別などを加えた多重クロス分析を行うと、学生の回答には大きな違いがみられる。図3-4と図3-5は、その分析の一端を図示したものである(質問項目の構成については注23)を参照)。

図3-4をみれば明らかなように、アメリカの大学生の3割強は、1970年以降の5年間に人種差

図 3-4 マイノリティの問題

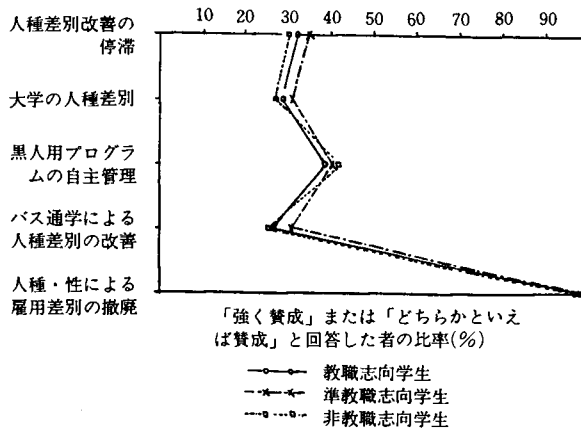
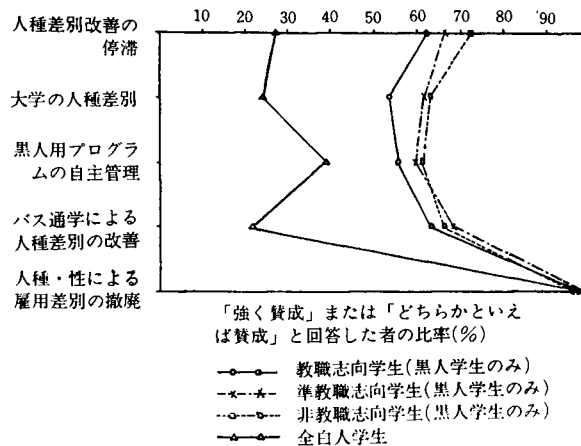


図 3-5 マイノリティの問題(黒人学生)



別は改善されていないと回答している。また彼等の3割は、意図しているかどうかは別にして、多くの大学が人種差別をしているとみなし、4割弱は大学における黒人学生向けの特別プログラムは、黒人によって管理、運営されるべきだと考えている。さらに公立小学校における人種差別解消にバス通学(バスシング)の使用を主張する者はそれほど多くないが、人種や性による雇用差別の撤廃には大部分の学生が賛成している。

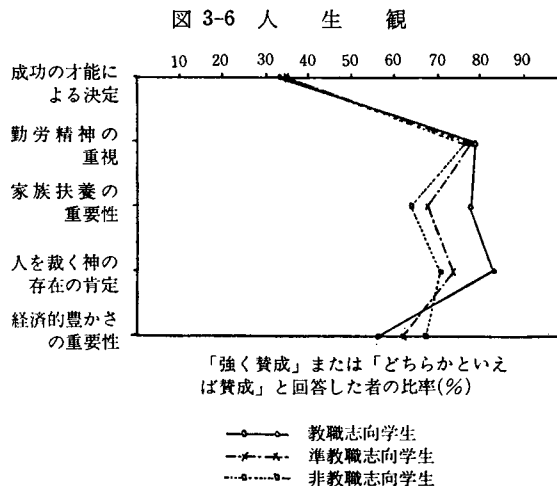
黒人学生の特徴 このように図3-4をみる限り、マイノリティの問題に関する学生の意識はかなり似通っているが、マイノリティの区分に使われる指標を分析軸に加えると、学生の反応には大きな違いがみられる。図3-5は、学生の3タイプのそれぞれから黒人学生のみをとり出し、さらに白人学生全体の回答をまとめて図示したものである。この図から、少なくとも次の2点が指摘できるだろう。

第1に、図の最下段の「人種や性による雇用差別の撤廃」を除けば、黒人学生と白人学生の回答には非常に大きな違いがみられ、黒人学生の方がマイノリティの問題を、はるかに批判的にとらえていることが分かる。第2に、黒人学生のみについてみると、教職志向度が強いほど白人学生に近い意識をもっており、人種に関するマイノリティの問題を肯定的にみている。この結果の解釈にはいくつかの仮説が立てられうるが、仮に白人文化を基盤にして成立した近代学校は、特定の価値観をもつ教員の補充を要請すると考えれば、教職志向黒人学生の意識が白人学生に近いのは当然かもしれない。しかしそれと同時に図3-5は、黒人学生と白人学生との間に大きな意識の違いがあり、教育に関する社会的な「合意(コンセンサス)」の成立が難しいことを示しているように思われる。

(3) 社会生活への志向

人生観 それでは教職志向学生は社会生活における目的や価値を、どこに置いているのだろうか。質問項目のなかからやや広い意味で人生観に関連したものを選んで、回答結果を整理してみよう。

図3-6の5つの質問項目のうち、前半の2つには、学生のタイプによる回答の違いはほとんどない。つまりアメリカの大学生の3分の1は「生まれつきの才能が人生における成功を決める」



と回答しており、8割近い者が「懸命に働けば必ずよい結果がでる」と考えている。同じように回答に差のみられない質問項目をいくつかあげれば、たとえばアメリカの大学生の5割は「経済的に貧しい人々も本気になれば、自らの境遇を変えることができる」と考え（教職志向学生53.6%、準教職志向学生52.4%、非教職志向学生53.2%）、ほとんど全員が卒業後「働こうと思」っている（教職志向学生97.3%、準教職志向学生96.7%、非教職志向学生96.3%）。

志向の相違 教職志向度によって回答に差のある項目として、まず第1に「経済的豊かさの重要性」をとりあげてみよう。図の最下段の項目をみれば明らかなように、「生活が経済的に豊かになることは、私にとって重要だ」と回答した者の比率は、教職志向度が強いほど低くなる。教職志向学生は自分自身が経済的に豊かになることをそれほど重視していない。それよりも彼等は、すでに述べたように(2の(3)卒業後の進路を参照)、道徳上の原理にかなった方向で職業上の成功を果たそうとしているが、この結果は他の経済に関する質問項目の回答とも整合しており、教職志向学生の経済観をよくあらわしている。

第2に、教職志向学生は、宗教的価値観が色濃く反映した社会生活を志向している。7割以上のアメリカの大学生は「人を裁く神の存在を信じている」が、この比率は教職志向度が強まるほど高くなる。学生本人の信仰している宗教をみても、教職志向学生にはプロテスタントが多く、無宗教の者が少ない(2の(1)出身基盤の特徴を参照)。また教職志向学生には、自分自身について宗教的だと自己評価している者がきわめて多いのである（教職志向学生80.3%、準教職志向学生72.4%、非教職志向学生65.3%）。第3に、彼等は家庭的でもある。それは図3-6の「家族扶養の重要性」（「家族を養うことは、私にとって重要なことだ」）に対する回答に端的にあらわれており、「自分の子どもが欲しいと思っている」者の比率も教職志向学生が最も高い（教職志向学生82.3%、準教職志向学生76.1%、非教職志向学生72.4%）。教職は子どもや若者と接するのが好きな者にとって、魅力のある職業だが²⁴⁾。男女ともに従来の家庭生活を否定的にとらえる社会的風潮が徐々に浸透しているなかで、教職志向学生には「伝統的」な家族観をもつ学生が多いのである。

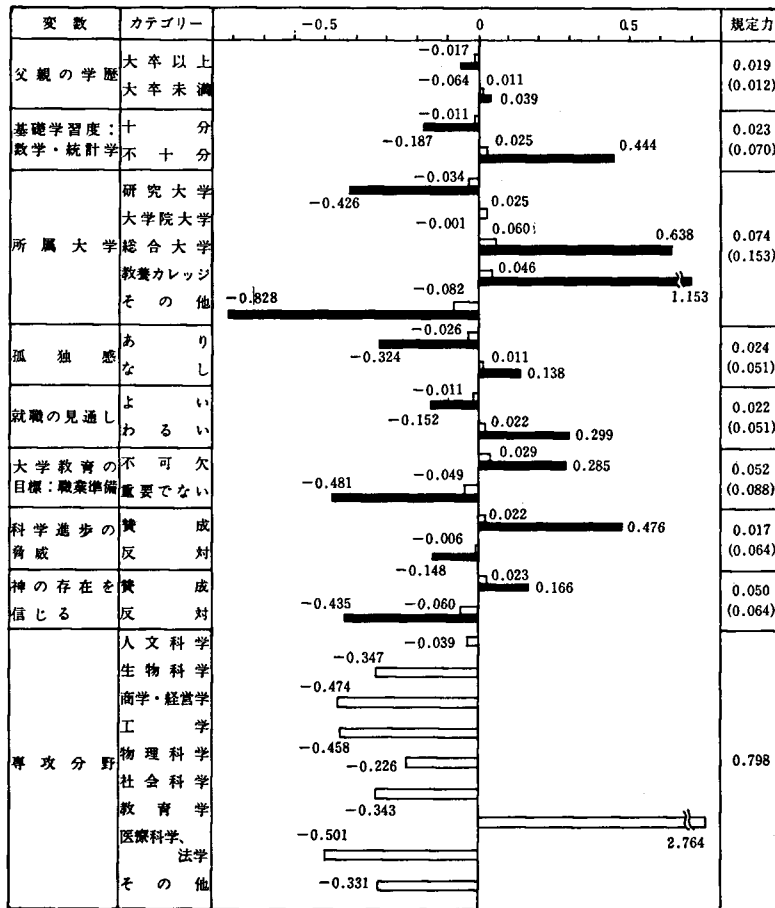
4. 要 約

分析結果の要約 これまでアメリカにおける教職志向学生の特性を、分析の枠組に沿って実証的に明らかにすることを試みてきた。最後に分析結果の要約をかねて、3つのタイプの間で顕著な違いがみられた代表的な質問項目の回答を、数量化理論Ⅱ類によって集約してみよう。

計算に際して採用した質問項目は、①父親の学歴、②基礎学習度：数学・統計学、③所属大学、④孤独感、⑤就職の見通し、⑥大学教育の目標：職業準備、⑦科学進歩の脅威、⑧神の存在を信じるに、⑨専攻分野を加えた、計9個である。専攻分野は学生の教職志向度を大きく左右するので、計算はこの専攻分野を含めた場合と除いた場合の、2通り行ってみた。図4-1の中央の黒くぬりつぶした棒グラフは8個の質問項目を用いた計算結果を、またやや幅の広い黒枠でかこんだ棒グラフはさらに⑨専攻分野を加えた計算結果を図示したものである。

学生のタイプは、教職志向学生の特徴をきわ立たせるために、教職志向学生とその対極に位置する非教職志向学生のみを用いている。図の中央の棒グラフに添えた数値のうち、マイナスは非教職志向学生により多くみられる特性であり、プラスは教職志向学生により多くみられる特性で

図 4-1 教職志向学生の特徴



ある。教職志向学生と非教職志向学生との判別は、それぞれの特性を図の数値のように数量化した時、その判別精度が最も高くなる。なお判別精度は通常、相関比(η)の値で示され、この数値が高いほど判別は成功しているが、8個の質問項目を用いた場合の相関比は0.236、9個の場合の相関比は0.810であった。また図の右端の「規定力」欄にある数値は、他の質問項目の影響を統制した時の個々の質問項目の効果をみるために算出した偏相関係数である。上段の数値は9個の質問項目を用いた時の偏相関係数、下段のカッコ内の数値は⑨専攻分野を除いた場合の偏相関係数をあらわす。9個の質問項目のなかでは、専攻分野の規定力がとび抜けて大きく、いずれの場合も、③所属大学以外の質問項目の規定力は相対的に弱い。

この数量化理論Ⅱ類の計算結果は細部を除けば、クロス分析の結果とほぼ整合している。図4-1を中心に、教職志向学生の特徴をまとめてみよう。

教職志向学生の特徴 第1に、父親の学歴にみられるように、教職志向学生の出身家庭の社会的経済的条件は他の学生よりもやや低い、それほど大きな違いはない。出身基盤の特徴で教職志向学生をとくにきわ立たせているのは、出身家庭の宗教と性別である。比較的宗教を重視する家庭で育った教職志向学生には、プロテスタントが多く、無宗教の者が少ない。また教職志向学生

には女性が圧倒的に多く、その4分の3を女性が占めている。とくに小学校教員を志望する教職志向学生の9割は女性である。

第2に、大学入学以前の学校教育経験をみると、教職志向学生にはあまり高等教育進学率の高い高校の出身者で、しかも成績がBクラスの者が相対的に多い。さらにこの傾向は男子の場合に、いっそう顕著にみられる。また教職志向学生は理数系、とくに数学の基礎学力がやや低く、教職はどちらかといえば「文科系学生」向きの職業として位置づけられていることが分かる。

第3に、教職志向学生の多くは総合大学と教養カレッジで学んでいる。総合大学は教養教育の他に専門教育の課程や修士課程の大学院をもつ諸大学で、かつてのノーマル・スクールを母体にした州立大学が多い。教養カレッジはカーネギーの大学分類の教養カレッジIIに属するカレッジ群である。また教職志向学生の7割以上は教育学を専攻している。ただし将来初等・中等教育の教職に就くことは考えていないが、教職免許を取得しようとしている準教職志向学生には、人文科学、教育学、社会科学を中心に、各専門分野の専攻学生がいる。

第4に、学生生活についてみると、教職志向学生の学生生活は他の学生よりも、経済的にやや不安定である。彼等の所属コースの授業では契約学習、学外の地域社会での研究、小クラスの授業、ティーム・ティーチングなどが相対的に多い。1年生から4年生までの学生を調査対象にしているので、受講者の比率は低いのが、実習やインターンを経験した学生も比較的多い。教職志向学生の2割近くは補償教育のコースを受講しているが、優等課程の受講者は1割に満たない。さらに教職志向学生には、本人の自己評価による大学での成績で上位者の比率が最も低いことを考慮すると、彼等の学力は他の学生と較べて、比較的低いといつてよいように思われる。

所属大学や学生生活一般、あるいは授業、専攻分野などに対する評価では、教職志向学生と他の学生との間に、それほど大きな違いはみられない。しかし自己評価では、将来教師になろうとしている学生の多くは、自信があって物怖じしない、のびやかで明るい自己像を描いている。

第5に、教職志向学生の教職に対する職業選好度はそれほど強くないが、彼等は教職自体は比較的高く評価している。また彼等の卒業後の就職の見通しはきわめて暗いけれども、9割以上は将来の職業をはっきり決めて大学に通っており、職業準備教育を中心に、大学教育に大きな期待を寄せている。

第6に、教職志向学生は学生のなかではやや中道寄りで、政治的関心はそれほど高くない。ただしそれは必ずしも、彼等が政治的な問題全体に無関心なことを意味するわけではない。たとえば彼等は準教職志向学生とともに、政治問題をやや批判的にとらえる傾向があり、とくに教職志向度の強い男子学生は社会の経済的な不公正さに敏感で、その政策的な解決を強く求めている。また科学や技術の進歩・発展に対して懐疑的なものも、教職志向学生の特徴である。

マイノリティの問題に対する学生の意識は、本稿で基本的な分析軸として用いた教職志向度よりも、マイノリティの区分に使われる指標によって大きく左右される。人種に関するマイノリティの問題を例にすれば、白人学生よりも黒人学生の方が、はるかに批判的に問題をとらえている。ただし黒人学生のみについてみると、教職志向度が強いほど白人学生に近い意識をもっており教育に関する社会的な「合意(コンセンサス)」の成立が容易でないことをうかがわせる。

第7に、社会生活への志向についてみると、教職志向学生は自分自身が経済的に豊かになることをそれほど重視していない。それよりも彼等は、道徳上の原理にかなった方向で職業上の成功

を果たそうとしている。また彼等は宗教に対する関心が比較的高く、家庭生活を重視している。

本稿では、アメリカで実施された高等教育に関するネーションワイドな調査の再解析を行うことにより、アメリカの教職志向学生を、できる限り具体的なレベルで統一的にとらえようとしてみた。最後に分析作業の過程で気づいたことを、いくつか述べておきたい。まず第1に、本稿の分析はきわめて表面的なものである。教職志向学生の全体像を理解するために設定した、教職志向度にもとづく学生のタイプは、彼等の特徴を詳細に描くには必ずしも十分ではない。執筆の際には膨大な質問項目のなかから意味のある関連項目を抽出して、重層的な記述をするように努めたが、成功したかどうか疑問である。またデータ処理の過程では、それぞれ異なる仮説や分析の枠組に依拠した計算を試みたが、紙幅と時間の制約により、その成果を本稿の分析に含めていない。

第2に、系統的な文献研究と具体的な事実の収集、観察が調査データの分析を深めるためには不可欠なことを、改めて痛感した。また当面の課題の研究水準は、それまでに学んだ教育学や教育学以外の科学的成果によって大きく左右される。その意味でも本稿は表面的で、初歩的な試論である。第3に、本稿は日本人の眼からみたアメリカの教育研究だが、このアプローチをさらに豊かなものにするには、日米の教育を統一的にとらえる分析視角を整備する必要があるだろう²⁵⁾。

註

- 1) この調査の概要については、Judy Roizen, Oliver Fulton, Martin Trow, Technical Report: 1975 Carnegie Council National Surveys of Higher Education, Center for Studies in Higher Education, University of California, Berkeley, 1978 を参照。この調査は全米の大学教員、大学院学生、学部学生を対象にした3つの調査によって構成されており、各調査の大学のタイプ別基礎クロス表は、Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education, Carnegie Council National Surveys 1975-76 Marginals, 1978(計3巻)として公刊されている。
- 2) Martin Trow (ed.), Teachers and Students, McGraw-Hill, 1975 を参照。なお The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching は、大学教員と学部学生を調査対象にして、小規模だがほぼ同一の質問項目を含む調査を1984年に実施している。
- 3) 両親の学歴で「大卒未満」は8学年以下、高校中退、高校卒業、大学中退を含み、「大卒以上」は大学卒業、大学院または専門大学院(プロフェッショナル・スクール)中退、学士号より高い学位の取得を含む。
- 4) 両親の職業の各カテゴリーは、次のように再構成している。「専門的職業」……初等・中等・高等教育の教員または管理者、その他の専門職。「管理的職業」……大企業の所有者、企業の経営者・管理者、その他の管理者。「小企業経営」……小企業の所有者。「準専門・事務的職業」……技術者、準専門職、その他のホワイトカラー：事務、販売従事者。「ブルーカラー」……熟練賃金労働者、半熟練賃金労働者、未熟練賃金労働者、農場労働者。「その他」……軍人、主婦(夫)。
- 5) 分析表は省略するが、全調査対象のうち学生本人の現在の宗教が出身家庭の宗教と同じ者は73.8%であり(無宗教も含む)、出身家庭は何らかの宗教の信者だが本人は無宗教の学生は19.4%、また改宗した学生の比率は5.6%である。
- 6) National Center for Education Statistics, The Condition of Education, 1983 Edition, U.S. Department of Education, 1983, p. 184 を参照。
- 7) Daniel C. Lortie, Schoolteacher: A Sociological Study, University of Chicago Press, 1975, p. 53.
- 8) Ernest L. Boyer, High School: A Report on Secondary Education in America, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1983(天城勲・中島章夫監訳『アメリカの教育改革—ハイスクール新生の12の鍵』, リクルート, 1984)訳書195~198頁を参照。

- 9) 本人の自己評価による高校時代の成績が上位の者の比率は教職志向学生 30.3%, 準教職志向学生 32.9%, 非教職志向学生 33.9%, また中位の者の比率は教職志向学生 56.4%, 準教職志向学生 50.0%, 非教職志向学生 48.9% である。
- 10) 学生の出身基盤の特徴と入学する大学のタイプとの関連については, たとえば Martin Trow (ed.), 1975, op. cit., pp. 12~14; Verne A. Stadtman, Academic Adaptations: Higher Education Prepares for the 1980s and 1990s, Jossey-Bass, 1980, pp. 17~45 などを参照。
- 11) Arthur Levine, Handbook on Undergraduate Curriculum, Jossey-Cass, 1978, pp. 31~46; Frederic Rudolph, Curriculum: A History of the American Undergraduate Course of Study Since 1636, Jossey-Bass, 1977, pp. 248~252 を参照。
- 12) The Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education, A Classification of Institutions of Higher Education, Revised Edition, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1976. なおカーネギーの大学分類の簡略な紹介として, 天野郁夫, 大学分類の方法, 慶伊富長編『大学評価の研究』, 東京大学出版会, 1984, pp. 57~69 を参照。
- 13) NCES, 1983, op. cit., p. 194 を参照。
- 14) 加藤幸次, アメリカの教員養成, 篠田弘・手塚武彦編『教員養成の歴史』(仲新監修『学校の歴史』第 5 巻), 第一法規, 1979, pp. 255~270 を参照。
- 15) この専攻分野の再構成は, The Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education, 1978, op. cit. で採用されている区分を参考にした。なお「教育学」は初等・中等教育, 教育行政学, 教育心理学, カウンセリング, 教育学, その他の教育学, 体育学, 健康教育学を含む。
- 16) 国立教育研究所内日本比較教育学会・「教師教育」共同研究委員会編『教師教育の現状と改革——諸外国と日本——』, 第一法規, 1980, p. 49; 国立教育研究所内外国教育調査研究会編『諸外国の初等・中等教育の制度と現状』, 国立教育研究所, 1985, p. 32 を参照。
- 17) Kevin Ryan, Teacher Characteristics. In Harold E. Mitzel (ed.), Encyclopedia of Educational Research, The Free Press, 1982, pp. 1869~1876, pp. 1871~1872 を参照。
- 18) Linda Darling-Hammond, Beyond the Commission Report: The Coming Crisis in Teaching, Rand Corporation, 1984, pp. 1~9; American Association of Colleges for Teacher Education, Teacher Education Policy in the States: 50-State Survey of Legislative and Administrative Actions, AACTE, 1985 を参照。
- 19) NCES, 1983, op. cit., p. 184 を参照。
- 20) National Education Association, Status of the American Public School Teacher: 1975-1976, NEA, 1977 (Kevin Ryan, 1982, op. cit., p. 1871 より引用)。
- 21) 図3-1と図3-2の質問項目の構成は次の通りである。

〔アメリカ社会の政治的状況〕

国防・軍事への過剰支出 合衆国は国防や軍事のために支出しすぎている。
 行政組織の名目的民主性 現在の行政組織は名目的に民主的なだけだ。
 政治風土の保守性 伝統的なアメリカの政治では, 画期的な社会改革は達成できない。
 政府による貧困解消の可能性 真の貧困は国が力を入れれば, 10 年以内にアメリカからなくなるだろう。
 経済的幸福のかたより アメリカの経済的幸福には, 不公平なかたよりがみられる。
 私的法人による公的責任の回避 私的法人は利潤に関心がありすぎて, 公的な責任に十分な関心がない。

〔一般的な政策課題〕

基幹産業の国有化 政府はすべての基幹産業を国有化して経営すべきだ。
 政策による所得の均等化 合衆国の公共政策は, 所得の均等化を目標にすべきだ。
 兵役の志願制 志願者だけが兵役に従事すべきだ。
 環境保全の強化 経済成長を犠牲にしても, 環境保全のためにもっと強力な法律を支持する。

- 22) たとえば Jean, L. Preer, *Minority Access to Higher Education*, American Association for Higher Education, 1981; David Riesman, *On Higher Education: The Academic Enterprise in an Era of Rising Student Consumerism*, Jossey-Bass, 1980 (喜多村和之・江原武一・福島咲江・塩崎千枝子・玉岡賀津雄訳『リースマン 高等教育論—学生消費者主義時代の大学—』, 玉川大学出版部, 1986 年; *The Project on Redefining the Meaning and Purpose of Baccalaureate Degrees, Integrity in the College Curriculum: A Report to the Academic Community*, Association of American Colleges, 1985などを参照。
- 23) 図 3-4 と図 3-5 の質問項目の構成は次の通りである。
- 人種差別改善の停滞 最近 5 年間に、アメリカでは人種差別の改善はなされていない。
- 大学の人種差別 たいていのアメリカの大学は意図しているかどうかは別にして、人種差別をしている。
- 黒人用プログラムの自主管理 黒人用の特別プログラムは、黒人によって管理、運営されるべきだ。
- バス通学による人種差別の改善 たとえバス通学(バスシング)を使っても、公立小学校での人種的統合は達成されるべきだ。
- 人種・性による雇用差別の撤廃 仕事に最適任の人が、人種や性別に関係なく雇用されるべきだ。
- 24) たとえば Daniel C. Lortie, 1975, op. cit., pp. 27~28を参照。
- 25) 本稿は松原康弘氏(奈良教育大学教育学部学生, 現・人形劇団クラルテ付属人形劇研究所研究生)と行った共同研究にもとづいている。松原氏はこの共同研究の成果の一部を用いて、「教職志向と学生のタイプ——アメリカにおけるアンケート分析を通して——」(昭和59年度卒業論文)を執筆した。本稿は氏の論文を参考にして、筆者が独自の視点から新たに執筆したものである。

(本学部助教授)